

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の堀山下工場において棚卸資産が過大に計上されている疑いが発見されたため、平成28年9月中旬より当該工場内で確認を行ったところ、仕掛品として加工中である品物を完成品として計上していたことが判明しました。このことを受け、他の工場においても調査をした結果、本社工場内にある歯車VCP工場においては、仕掛品および完成品の在庫に不適切な計上があり、また、山口県にある山陽工場においては材料等に架空の在庫を計上していることが判明しました。これを受け、平成28年10月25日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成28年10月31日に当社と利害関係を有しない外部の弁護士・公認会計士を調査委員として招き入れた調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、調査委員会は不適切な会計処理に関する事実関係の詳細の把握、再発防止策に関する提言等を目的として調査を実施し、平成28年12月9日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成28年12月9日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成28年12月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

## 2 . 会計処理

四半期連結財務諸表において、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年8月8日付で提出いたしました第93期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	9,292,731	9,787,315	38,972,787
経常利益 (千円)	777,972	634,542	1,513,473
四半期(当期)純利益 (千円)	334,163	108,746	82,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,930,731	19,109	2,488,503
純資産額 (千円)	28,259,444	28,517,892	28,911,421
総資産額 (千円)	46,014,698	51,588,836	50,963,403
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.57	3.76	2.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.1	43.4	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（小型エンジンバルブ）

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd.を連結子会社にしておりません。

（その他）

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタン・グローバル・テック株式会社を連結子会社にしておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあったものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の先行きに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け低調となりました。海外市場では中国における需要拡大や米国の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに“構造改革を成功させ、利益革新に挑む”という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、中国や北米における生産拡大による増収に為替換算の円安効果も加わり堅調な推移となりました。この結果、売上高は、97億87百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジア、北米の各地域における小型エンジンバルブ事業の減益により、営業利益4億92百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益6億34百万円（前年同期比18.4%減）となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却を決定したことに伴い投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、1億8百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd.および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、欧米地域向け中大型車用製品の需要復調により増収となりました。海外事業においては、アジア地域では、東南アジアにおける為替の円高影響はあったものの、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり等により増収となりました。北米地域では、市場の回復にともなう生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減および東南アジア、北米でのコスト増加が影響し減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd.を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、76億16百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億49百万円（前年同期比27.9%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、一部で受注環境の好転が見られるものの回復には至らず前年同期と同水準になりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億53百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、85百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、中国向け製品の受注増により増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、アジア地域向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億39百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、81百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の好調により増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりなどによるグループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、12億91百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、12百万円（前年同期比71.0%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、515億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億25百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、187億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億97百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が4億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、328億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。この主な要因は前連結会計年度まで非連結子会社であった2社を重要性が増したため連結子会社としたことなどにより投資有価証券が12億31百万円減少しましたが、連結子会社の増加及び設備投資により建設仮勘定が13億58百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、130億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億3百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が9億31百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、100億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億15百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が3億35百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、285億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億93百万円の減少となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が2億41百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100,488千円であります。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内においては、当第1四半期は輸出向けが低迷し、特に小型バルブ事業及び可変動弁事業に影響が出ております。このため、設備の改善活動ならびにコスト削減活動を鋭意進めております。海外におきましては、北米及びインドネシアの生産性改善が進み、徐々に収益が回復しつつあります。

新規拠点であるベトナムについては量産を開始、下期からは増産となり、同じくインドにつきましても建屋が完成、量産開始に向け準備を進めております。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内の小型バルブ事業につきましては、加速する現地化対策として中空弁の受注を確保し、量産へ向け準備を行っております。

今後とも国内外の中長期的な受注動向を捉え、リスクを見ながら経営判断を行って参ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～平成26年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,800	288,578	
単元未満株式	普通株式 29,360		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,578	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	91,700		91,700	0.32
計		91,700		91,700	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式70株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,951,972	5,364,766
受取手形及び売掛金	6,496,109	6,925,582
商品及び製品	2,303,842	2,252,899
仕掛品	1,201,926	1,188,577
原材料及び貯蔵品	2,131,030	2,224,352
繰延税金資産	329,871	319,306
その他	760,547	497,322
貸倒引当金	2,358	2,264
流動資産合計	18,172,941	18,770,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,483,504	5,452,777
機械装置及び運搬具（純額）	10,606,375	10,445,789
土地	1,333,330	1,330,130
建設仮勘定	3,621,709	4,980,395
その他（純額）	502,800	529,657
有形固定資産合計	21,547,720	22,738,750
無形固定資産		
のれん	101,310	75,591
その他	616,332	683,674
無形固定資産合計	717,643	759,266
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908,607	8,676,894
出資金	940	940
長期貸付金	58,736	59,067
繰延税金資産	356,805	363,636
その他	206,884	232,668
貸倒引当金	6,876	12,930
投資その他の資産合計	10,525,097	9,320,276
固定資産合計	32,790,461	32,818,294
資産合計	50,963,403	51,588,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,756	4,223,564
短期借入金	3,981,590	4,912,730
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	197,771	224,545
繰延税金負債	642,460	681,085
賞与引当金	330,566	100,938
役員賞与引当金	52,200	
その他	2,549,301	2,721,279
流動負債合計	12,500,646	13,004,144
固定負債		
社債	860,000	860,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	3,320,959	3,656,313
繰延税金負債	2,178,356	2,189,093
退職給付に係る負債	2,913,843	3,080,363
その他	267,075	269,928
固定負債合計	9,551,335	10,066,799
負債合計	22,051,981	23,070,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,104,205	10,931,184
自己株式	45,605	45,665
株主資本合計	20,096,083	19,923,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458,836	3,499,263
為替換算調整勘定	469,119	710,956
退職給付に係る調整累計額	323,506	320,659
その他の包括利益累計額合計	2,666,209	2,467,647
少数株主持分	6,149,127	6,127,242
純資産合計	28,911,421	28,517,892
負債純資産合計	50,963,403	51,588,836

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,292,731	9,787,315
売上原価	7,819,475	8,508,672
売上総利益	1,473,256	1,278,643
販売費及び一般管理費	885,139	785,882
営業利益	588,116	492,760
営業外収益		
受取利息	4,900	19,825
受取配当金	53,099	67,624
持分法による投資利益	38,551	73,105
為替差益	109,664	6,948
雑収入	12,009	24,896
営業外収益合計	218,224	192,401
営業外費用		
支払利息	22,631	39,138
雑損失	5,737	11,480
営業外費用合計	28,368	50,619
経常利益	777,972	634,542
特別利益		
固定資産売却益	464	1,188
特別利益合計	464	1,188
特別損失		
固定資産売却損	47	16
固定資産除却損	6,685	31
投資有価証券評価損	-	107,100
特別損失合計	6,733	107,148
税金等調整前四半期純利益	771,703	528,582
法人税等	241,390	247,318
少数株主損益調整前四半期純利益	530,313	281,264
少数株主利益	196,149	172,517
四半期純利益	334,163	108,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530,313	281,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,268	40,384
為替換算調整勘定	1,006,513	280,708
退職給付に係る調整額		4,285
持分法適用会社に対する持分相当額	57,635	55,764
その他の包括利益合計	1,400,417	300,374
四半期包括利益	1,930,731	19,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269,073	92,757
少数株主に係る四半期包括利益	661,657	73,647

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd.及びニッタン・グローバル・テック株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	694,960千円	729,597千円
のれんの償却額	87,470千円	22,677千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,551	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	144,435	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,133,015	729,623	1,041,765	8,904,404	388,327	9,292,731		9,292,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57			57	590,051	590,108	590,108	
計	7,133,072	729,623	1,041,765	8,904,461	978,378	9,882,840	590,108	9,292,731
セグメント利益	485,269	82,215	62,886	630,371	41,545	671,916	83,799	588,116

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 83,799千円は、セグメント間取引消去 22,636千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 61,163千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,564,878	753,913	1,039,399	9,358,190	429,124	9,787,315		9,787,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,662			51,662	861,885	913,547	913,547	
計	7,616,540	753,913	1,039,399	9,409,853	1,291,010	10,700,863	913,547	9,787,315
セグメント利益	349,672	85,088	81,503	516,264	12,050	528,315	35,555	492,760

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 35,555千円は、セグメント間取引消去14,744千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 50,300千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円57銭	3円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,163	108,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,163	108,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,887	28,886

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。